

平成 2 2 年度 研究実施計画書

研究種別	重点推進研究		研究班	知的班
研究課題名	特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究 ―教育課程編成における専門的対応―			
研究期間	平成 2 2 年度 ～ 2 3 年度			
研究組織	氏 名	所属・職名		役 割
研究代表者	井上 昌士	教育支援部・総括研究員		研究企画
研究分担者	猪子秀太郎	教育支援部・主任研究員		副代表 研究企画
	菊地 一文	教育支援部・主任研究員		情報収集，調査，分析
	工藤 傑史	教育支援部・総括研究員		同上
	大崎 博史	教育研修情報部・主任研究員		同上
	涌井 恵	教育支援部・研究員		同上
	小澤 至賢	教育支援部・主任研究員		同上

研究協力者	氏 名	所属機関名・職名	役 割
	石塚 謙二	文部科学省特別支援教育課特別支援教育調査官	行政からの知見情報提供等
	尾崎 祐三	東京都立南大沢学園特別支援学校校長	全特長会長としての知見情報提供等
	黒沢 一幸	埼玉県立特別支援学校さいたま桜高等学園校長	それぞれの学校経営者としての立場からの知見情報提供等
	高橋 基之	東京都豊島区立西巢鴨中学校校長	それぞれの学校経営者としての立場からの知見情報提供等
	竹林地 毅	広島県教育委員会事務局教育部特別支援教育課 課長	地方行政からの知見情報提供等
	橋本 創一	東京学芸大学准教授	研究者としての知見情報提供

研究協力機関	機 関 名	役 割
	※ 調整中	

(趣旨及び目的)

近年の特別支援学校における知的障害のある児童生徒の増加は、多くの学校や自治体において喫緊の課題です。特に高等部においては増加が著しく、その中でも軽度知的障害の生徒が増え、高等部全体の中で占めるその割合も多くなってきている。本研究所では、H21に「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」に取り組んだ。この中で行った全国特別支援学校知的障害教育校長会の調査によると、高等部における療育手帳の障害の程度が軽度の生徒は28%に及び、小学部の5%、中学部の9%を比べると、障害の程度による学部構成が異なることが明らかになった。また、高等部入学前の在籍機関については、中学校特別支援学級からが50%を超え、少数ながらも中学校通常学級から入学するケースがあることも明らかになった。そのような現状の中で、卒業後を見据え、社会的及び職業的自立の促進を踏まえた軽度知的障害の生徒の教育的対応の検討が、各学校においては大きな課題となっている。

近年、本研究所における本研究課題に関連する研究としては、先に述べた増加に関する研究の他に「知的障害者の確かな就労を実現するための指導内容/方法に関する研究—キャリア教育の視点から—」（平成18・19年度 課題別研究）「知的障害教育におけるキャリア教育の在り方に関する研究（平成20年度・21年度 専門研究B）」が終了しており、児童生徒の勤労観・職業観を育成するための教育課程の在り方やその一貫性・系統性及び移行支援等に関する知見を蓄積してきている。

そこで、本研究では、知的障害特別支援学校の高等部の生徒の増加の背景やその実態及び想定される要因、さらにキャリア教育の視点等を踏まえ、知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害の生徒に対する教育課程及び高等学校の特別支援教育の充実強化のための知見を提供することを目的とする。

具体的な研究内容としては、校長会や特別支援教育センターとの連携をとりながら、教育課程編成や指導体制、各教科や領域・教科を合わせた指導等の指導内容、それに伴う専門性、中学校との連携・接続の在り方、社会的及び職業的自立へ向けた取組等について実態調査を行うとともに、研究協力機関でのモデル実践の事例等を収集し整理する。さらに、それらの結果を踏まえて、軽度知的障害のある生徒に対する教育課程を学校の特徴や地域性などからタイプ別に分類し、そのモデル案や専門的対応のポイント等を示すことで、各校における教育課程編成に役立てることができると考える。

平成21年8月には「特別支援教育の推進に関する調査協力者会議」に設置された高等学校ワーキング・グループによる「高等学校における特別支援教育の推進について」が報告され、高等学校における特別支援教育の必要性等についてまとめられている。本研究によって得られた成果を特別支援教育担当者だけでなく、高等学校特別支援教育担当者等に向けて、その現状及び背景、課題等を踏まえて研究成果報告書等にしていくことで、高等学校における特別支援教育体制の充実強化等に寄与していくことも考えられ、その意味においても本研究課題の取組は重要であると考ええる。

(期待される成果と普及方法)

平成22年度

高等部における軽度知的障害のある生徒の実態及び教育課程の現状等を調査・分析し、先行文献や研究協力者からの知見及び研究協力機関から実践情報を踏まえて軽度知的障害のある生徒に対する教育課程を学校の特徴や地域性などからタイプ別に分類し、そのモデル案や専門的対応のポイント等を示す。

平成23年度

前年度に示した、軽度知的障害のある生徒に対する教育課程のモデル案や専門的対応のポイント等を、研究協力機関及び研究パートナー校における実践において検証及び再検討し、各校における教育課程編成に役立てられるように、具体的事例を示してわかりやすく研究成果報告書にまとめる。

(平成24年度以降)

研究成果報告書の配布、Web上での公開、日本特殊教育学会での発表等を想定している。

(研究計画・方法)

(要旨)

- ① 研究協力者7名と6校程度の研究協力機関，研究分担者7名により推進する。
- ② 全知長加盟特別支援学校を対象に，知的障害特別支援学校高等部の現状や課題等を把握する目的で調査を行う（その際，全知長や可能であれば全特長と連携して行う）
- ③ 研究協力者からは，行政，教育（特別支援学校，中学校，高等学校），労働，福祉の多方面から知的障害特別支援学校における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する現状や課題，在り方等についての知見の提供を依頼する。
- ④ 研究協力機関には，平成22年度は高等部における軽度知的障害のある生徒の実態及び教育課程の現状及び課題等の情報提供を依頼する。平成23年度においては教育課程のモデル案や専門的対応のポイント等に基づいた実践を依頼し，その検証及び再検討に資する情報と実践事例報告の提供を依頼する。
- ⑤ ①から④を踏まえて，知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害の生徒に対する教育課程についての知見を提供する。

(平成22年度)

- ① 研究協議会を2回，研究協力機関訪問を2回実施する。
- ② 研究デザインの検討・作成をする。
- ③ 軽度知的障害の概念を整理，共通理解するとともに，知的障害特別支援学校高等部における教育課程の課題や必要と思われる改善点等について検討をする。
- ④ 全知長加盟特別支援学校を対象に，知的障害特別支援学校高等部の現状や課題等を把握する目的で行う調査に関しての調査項目の検討を行い，ユーザーテストを経て本調査を実施する。
- ⑤ 日本特殊教育学会においてH21年度に終了した児童生徒の増加に関する研究やキャリア教育に関する研究の発表及びシンポジウムを行い，広く本研究についての情報を収集する。
- ⑥ 調査結果の分析や文献研究，研究協力者からの知見や研究協力機関からの情報等に基づき，軽度知的障害のある生徒に対する教育課程を学校の特徴や地域性などからタイプ別に分類し，そのモデル案や専門的対応のポイント等を示す。

(平成23年度)

- ① 研究協議会を2回，研究協力機関訪問を2回実施する。
- ② 日本特殊教育学会においてH22年度の本研究の中間成果に基づき，発表及びシンポジウムを行い，広く情報を収集するとともに意見交換をする。
- ③ 研究協力機関における実践研究成果を整理し，高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程のモデル案や専門的対応のポイント等を検証及び再検討し，最終案を示す。
- ④ 研究成果報告書を作成する。

平成22年度において調査を行う場合

調査1：調査名（知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害のある生徒の教育に関する実態調査）

①調査の目的（何を明らかにするのか）

知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害のある生徒のための教育課程編成や指導体制，各教科や領域・教科を合わせた指導の指導内容，教員の専門性，中学校等との連携・接続の在り方，社会的及び職業的自立へ向けた取組等に関する実態を調査し，軽度知的障害のある生徒の教育課程のモデル作成に活用するとともに教育的対応のポイントを明らかにする。

②調査の対象

全国特別支援教育知的障害教育校長会加盟の特別支援学校（悉皆）

③調査の時期

平成22年7月末に配布し，8月末までに回収する。

④調査の方法

本研究所のアンケートサーバーによる調査
（全国特別支援教育知的障害教育校長会と連携して行う質問紙調査）

⑤調整が必要と思われる関係外部団体がある場合は，その旨を記入してください。

文部科学省，全国特別支援教育知的障害教育校長会，各都道府県および政令指定都市教育委員会，各都道府県の特別支援教育センター等，統計処理業者等

平成22年度研究協議会等

〈予定回数 2回〉〈予定時期 10月・3月〉〈場所：キャンパスイノベーションセンター〉

（今回の研究を実施する上での準備状況等）

- （1）H21に「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」を行い，知的障害特別支援学校における軽度知的障害の生徒の増加の実態及びその傾向，想定される要因等の情報や概要は把握している。また「知的障害教育におけるキャリア教育の在り方に関する研究（H20年度・21年度 専門研究B）」が終了しており，教育課程の一貫性・系統性及び移行支援等に関する知見を蓄積してきている。
- （2）全特長，全知長に協力を依頼する。
- （3）研究協力者に関しては，現在調整中である。
- （4）研究協力機関に関しては，実態調査の結果や，全特長との連携による推薦等を含めて早期に決定し依頼を行う。
- （5）今年度中に調査項目の検討を数回行う予定である。

研究
パート
ナー
の
条
件

- ・軽度知的障害のある生徒のための教育課程編成を行っている高等特別支援学校及び高校内分校を対象とする。
- ・軽度知的障害のある生徒のための教育課程及び指導内容等の工夫及び課題等について情報提供及び検討が可能な学校。